

# 四半期報告書

(第160期第3四半期)

株式会社 **杉村倉庫**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	15

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 2023年2月10日

**【四半期会計期間】** 第160期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

**【会社名】** 株式会社杉村倉庫

**【英訳名】** Sugimura Warehouse Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 福 西 康 人

**【本店の所在の場所】** 大阪市港区福崎一丁目1番57号

**【電話番号】** 06-6571-1221 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理部長 小 松 圭 作

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市港区福崎一丁目1番57号

**【電話番号】** 06-6571-1221 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理部長 小 松 圭 作

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第3四半期 連結累計期間	第160期 第3四半期 連結累計期間	第159期
会計期間	自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日	自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
営業収益 (千円)	7,448,395	7,837,429	10,191,849
経常利益 (千円)	807,999	752,575	1,142,779
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	529,574	529,148	800,282
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	551,924	525,745	828,902
純資産額 (千円)	14,265,067	14,942,887	14,542,056
総資産額 (千円)	21,723,294	21,673,856	21,907,511
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	32.46	32.40	49.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	32.41	32.38	48.97
自己資本比率 (%)	65.6	68.9	66.4

回次	第159期 第3四半期 連結会計期間	第160期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月 1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月 1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.48	11.49

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は78億3千7百万円となり、前年同四半期に比べ3億8千9百万円（5.2%）の増収となりました。営業原価は、前期1月に開設した新規営業所の倉庫賃借料が増加したことなどにより、前年同四半期に比べ3億3千8百万円（5.7%）増加し62億4千4百万円となり、販売費及び一般管理費は、前期に稼働を開始した基幹システムの償却費が増加したことなどにより、前年同四半期に比べ1億1千7百万円（16.4%）増加し8億3千百万円となりました。これらにより、営業利益は7億6千2百万円となり、前年同四半期に比べ6千6百万円（8.0%）の減益となりました。その結果、経常利益は7億5千2百万円となって、前年同四半期に比べ5千5百万円（6.9%）の減益となり、特別利益に投資有価証券売却益5千6百万円、特別損失に固定資産除却損1千4百万円を計上し、法人税等合計2億6千5百万円を差し引くと、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億2千9百万円となり、前年同四半期に比べ若干（0.1%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### (物流事業)

倉庫業務は、前期1月に新規営業所（江東営業所）を開設したことや既存顧客の取扱物量の増加などにより、前年同四半期に比べ、保管料や荷役荷捌料収入が増加しました。運送業務は、前年同四半期は低調だった配送の取扱が回復を見せました。その結果、外部顧客に対する営業収益は65億9千6百万円となり、前年同四半期に比べ3億9千8百万円（6.4%）の増収となりました。営業原価で賃借使用料や動力光熱費などが増加し、販売費及び一般管理費で基幹システムの償却費などが増加しましたが、セグメント利益は4億1百万円となり、前年同四半期に比べ5百万円（1.4%）の増益となりました。

#### (不動産事業)

既存物件で新規顧客への賃貸が開始されましたが、駐車場賃貸で大口契約の解約が発生したことなどにより、外部顧客に対する営業収益は9億7千1百万円となり、前年同四半期に比べ1百万円（0.1%）の減収となりました。また、基幹システムの償却費や修繕費などが増加したことにより、セグメント利益は6億5千3百万円となり、前年同四半期に比べ5千2百万円（7.4%）の減益となりました。

#### (その他の事業)

ゴルフ練習場は入場者数が減少し、営業収益が2億5百万円となり減収となりました。売電事業は日照量の増加により発電量が増加したため、営業収益が6千4百万円となり増収となりました。

以上により、その他の事業の外部顧客に対する営業収益は2億6千9百万円となり、前年同四半期に比べ8百万円（3.1%）の減収となりました。セグメント利益は1億6百万円となり、前年同四半期に比べ1千4百万円（11.7%）の減益となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は216億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千3百万円減少しました。これは、固定資産において建物及び構築物の減価償却が進んだことなどによります。負債合計は67億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ6億3千4百万円減少しました。これは、固定負債において長期借入金が増加したことなどによります。純資産合計は149億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億円増加しました。これは、株主資本の利益剰余金が増加したことなどによります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,835,000
計	29,835,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,414,110	16,414,110	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	16,414,110	16,414,110	—	—

- (注) 1. 提出日現在発行数には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 第3四半期会計期間末現在及び提出日現在の発行数のうち、111,100株は現物出資（金銭報酬債権46,884千円）によるものであります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2022年12月31日	—	16,414,110	—	2,629,549	—	724,512

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,330,200	163,302	—
単元未満株式	普通株式 10,210	—	—
発行済株式総数	16,414,110	—	—
総株主の議決権	—	163,302	—

(注) 単元未満株式数には自己保有株式75株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱杉村倉庫	大阪市港区福崎1-1-57	73,700	—	73,700	0.45
計	—	73,700	—	73,700	0.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,908,958	3,403,202
受取手形及び売掛金	1,175,869	960,511
リース投資資産（純額）	2,740,275	2,667,828
その他	145,662	137,907
貸倒引当金	△4,483	△4,081
流動資産合計	6,966,282	7,165,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,514,808	7,171,284
機械装置及び運搬具（純額）	380,640	380,819
工具、器具及び備品（純額）	139,510	154,109
土地	4,557,435	4,557,435
リース資産（純額）	25,303	28,588
建設仮勘定	-	75,900
有形固定資産合計	12,617,699	12,368,137
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	787,289	651,284
無形固定資産合計	1,082,579	946,574
投資その他の資産		
投資有価証券	730,312	693,619
繰延税金資産	150,646	133,126
その他	381,377	388,416
貸倒引当金	△21,387	△21,387
投資その他の資産合計	1,240,949	1,193,775
固定資産合計	14,941,229	14,508,487
<b>資産合計</b>	<b>21,907,511</b>	<b>21,673,856</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	362,669	274,630
1年内返済予定の長期借入金	760,488	846,568
未払金	60,135	80,798
リース債務	7,199	9,057
未払法人税等	63,739	1,906
未払消費税等	114,911	121,553
賞与引当金	184,701	92,197
未払費用	265,259	331,306
その他	154,671	169,514
流動負債合計	1,973,774	1,927,531
固定負債		
長期借入金	4,172,417	3,554,176
長期預り金	141,540	169,502
リース債務	20,690	22,355
繰延税金負債	41,760	79,564
役員退職慰労引当金	205,394	178,251
退職給付に係る負債	770,067	763,301
資産除去債務	35,940	36,286
その他	3,870	-
固定負債合計	5,391,680	4,803,437
負債合計	7,365,455	6,730,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,628,409	2,629,549
資本剰余金	2,423,470	2,427,310
利益剰余金	9,323,992	9,730,598
自己株式	△36,255	△42,456
株主資本合計	14,339,616	14,745,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,187	228,905
退職給付に係る調整累計額	△38,054	△32,175
その他の包括利益累計額合計	200,132	196,729
新株予約権	2,307	1,155
純資産合計	14,542,056	14,942,887
負債純資産合計	21,907,511	21,673,856

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	7,448,395	7,837,429
営業原価	5,905,759	6,244,198
営業総利益	1,542,636	1,593,231
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	362,074	379,174
その他	351,637	451,619
販売費及び一般管理費合計	713,712	830,794
営業利益	828,924	762,437
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	25,267	31,496
社宅使用料	21,655	22,435
その他	11,444	12,465
営業外収益合計	58,369	66,399
営業外費用		
支払利息	49,020	41,021
支払手数料	20,487	19,110
その他	9,787	16,129
営業外費用合計	79,294	76,260
経常利益	807,999	752,575
特別利益		
投資有価証券売却益	-	56,778
特別利益合計	-	56,778
特別損失		
固定資産除却損	-	14,599
投資有価証券売却損	2,171	-
特別損失合計	2,171	14,599
税金等調整前四半期純利益	805,828	794,754
法人税、住民税及び事業税	205,751	208,375
法人税等調整額	70,502	57,230
法人税等合計	276,253	265,606
四半期純利益	529,574	529,148
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	529,574	529,148

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	529,574	529,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,566	△9,282
退職給付に係る調整額	6,782	5,879
その他の包括利益合計	22,349	△3,402
四半期包括利益	551,924	525,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	551,924	525,745
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度有価証券報告書の(追加情報)に記載した感染症の業績への影響期間等の仮定について、重要な変更は行っておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	614,632千円	665,137千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	81,616	5.00	2021年3月31日	2021年6月8日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	48,984	3.00	2021年9月30日	2021年12月1日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	73,521	4.50	2022年3月31日	2022年6月8日
2022年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,021	3.00	2022年9月30日	2022年12月1日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	6,197,568	—	278,058	6,475,627	—	6,475,627
その他の収益(注)3	—	972,768	—	972,768	—	972,768
外部顧客に対する営業収益	6,197,568	972,768	278,058	7,448,395	—	7,448,395
セグメント間の内部営業収益又は振替高	17,190	113,129	26,910	157,229	△157,229	—
計	6,214,758	1,085,898	304,968	7,605,625	△157,229	7,448,395
セグメント利益	396,038	706,047	120,885	1,222,971	△394,046	828,924

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額394,046千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	6,596,310	—	269,436	6,865,746	—	6,865,746
その他の収益(注)3	—	971,682	—	971,682	—	971,682
外部顧客に対する営業収益	6,596,310	971,682	269,436	7,837,429	—	7,837,429
セグメント間の内部営業収益又は振替高	12,210	80,545	20,310	113,065	△113,065	—
計	6,608,520	1,052,228	289,746	7,950,495	△113,065	7,837,429
セグメント利益	401,685	653,985	106,794	1,162,464	△400,027	762,437

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額400,027千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	32円46銭	32円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	529,574	529,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	529,574	529,148
普通株式の期中平均株式数(株)	16,315,168	16,329,891
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	32円41銭	32円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	23,803	14,025
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第160期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年10月28日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 49,021千円   |
| ② 1株当たりの金額           | 3円00銭      |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月1日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社杉村倉庫  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入 山 友 作

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 容 子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社杉村倉庫の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社杉村倉庫及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。